

あたりまえの改善で 10億円の税金を取り戻す。



おおかわひろゆき
大川裕之

宝塚市議会議員／太誠会

昭和49年9月26日生まれ（40歳）。家族は妻と子ども3人（中1、6歳、3歳）。
大阪府立高津高校／大阪大学 工学部／東京都庁／関西学院大学大学院 総合政策研究科。
東京都では多摩ニュータウンのまちづくりを担当。2011年の宝塚市議選で初当選（5位）。
まちづくり、行財政改革、教育、公共施設やインフラの更新問題、民間活力導入に取り組む。

全体像を把握した上で、行政をチェックする。

市議会議員の仕事は、「政策を提案すること」と「行政運営をチェックすること」です。そこに市民の声を反映することは重要なことですが、「市民の声」にこだわりすぎて全体を把握できなければ、それは「一部の誰かの声」を代弁したに過ぎません。多数の議員が「一部の誰かの声」を代弁し続ければ、それはいずれ膨れ上がり、「声なき大多数」に対する行政サービスが抑制されることにもつながります。

公平で公正な、かつ合理的な判断こそが、持続可能な政治をつくる。

宝塚市は政策的に「弱者に優しいまち」と言えます。例えば、障害者。5億円近い税金を使って、医療助成となる対象を他市よりも広げています。自立支援事業にいたっては、国や県が負担する限度を超えた超過分が2.6億円もあり、それも市民が負担しています。

障害者を支援することは悪いことではありません。でもその結果、市民がどれぐらいの負担をしているのかを、それを使っている障害者の方にも、市民の皆さんにも知ってもらう必要があります。

その上で、「弱者に優しいまち」が市民の理解の上に成り立っているものなら、他市にも誇れることでしょう。しかし、市民の大多数が声をあげないが故の「しわ寄せ」なら、単なる既得権益になってしまいます。

サービスの充実が全体の持続可能性を損なわないように、公平で公正かつ合理的な判断が必要であり、そのために「市民の声」を聞かねばならないのです。

数字を使った論理的な提案が、実現の第一歩。

毎年の黒字も借金残高の減少も、歳出の抑制の結果です。それは、投資的経費を大幅に減らすことで成り立っています。歳出の抑制は「サービスの質・量を下げずに行う」ことが求められますが、現状では「量」を減らすこと、もう少し言えば、必要なサービスを先送りすることで歳出の抑制を図っています。

そんな中、用途も決まっていない大型の跡地を40億円以上で購入し、さらに整備に100億円近い事業費をかけようとしています。

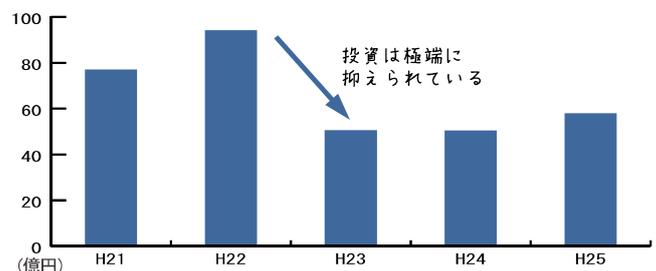
こんな状況ですから「改革」が必要ですが、「何とかしろ!」としか言えない議員ならいりません。

具体的な方策を論理的に、数字を使って提案しなければ、実現なきパフォーマンスで終わるだけです。

障害者（児）医療助成事業制度比較と受給者および扶助費（H25）

制度	身体障害者手帳1・2級 重度知的障害者 精神障害者保健福祉手帳1級	伊丹市	尼崎市	宝塚市
県制度		●	●	● 3,510 (人) 3.87 (億円)
市独自制度	身体障害者手帳3級 中度知的障害者 精神障害者保健福祉手帳2級	×	●	● 4,141 (人) 4.92 (億円)
	身体障害者手帳4級	×	×	●

* 県制度については、県・市がそれぞれが扶助費の2分の1を負担する。

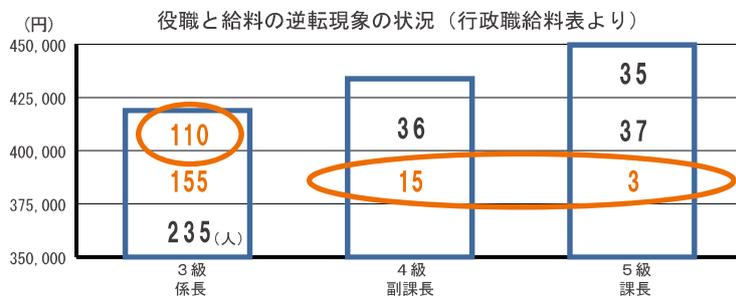


厳しい財政状況を乗り越えるために、10億円の財源捻出方法を具体的に提案します。

あたりまえの改善で、10億円の税金を取り戻す。

管理職より給料が高い係長が100名超(約1.4億円)

行政職給料表をもとに調査をした結果、右図のとおり、役職と給料の逆転現象が見られました。基本給が37.5万円～40万円である管理職(4・5級)は合わせて18名おり、40万円以上の係長は110名いました。同程度の係長も入れると265名となり、対象数1,307名中約20%が管理職と同等以上の給料であることが分かりました。この逆転現象を解消するだけで、毎年1.4億円が削減できます。



非常勤嘱託の給料が他市平均の2倍(約3.6億円)

宝塚市の非常勤嘱託職員の年収を阪神間の平均と比較したのが右図です。採用時は20～30万円高い程度ですが、定年間際になると、約2倍の年収になります。阪神各市では50万円程度しか昇給しないのに、宝塚市では300万円以上も昇給します。平均すると30%程度高い年収であり、非常勤嘱託職員に対する年間総人件費は約12億円で、改善すれば毎年3.6億円の財源創出になります。

職種	採用時	宝塚市	
		阪神間	2,515,315円
放課後児童育成会指導員	定年時	宝塚市	5,604,830円
		阪神間	2,826,540円
事務職員	採用時	宝塚市	2,515,315円
		阪神間	2,279,342円
	定年時	宝塚市	5,604,830円
		阪神間	2,652,360円

198.3% (非常勤嘱託職員) / 211.3% (事務職員)

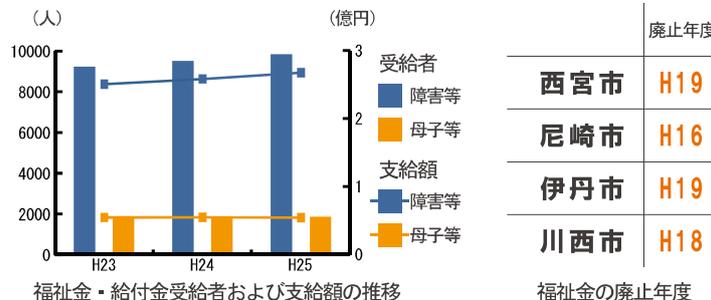
本当はできる? 学校給食の民間委託(約2.0億円)

行財政改革推進委員会からの指摘を受けながら、学校給食の民間委託をしないばかりか、退職不補充といいながら翌年には募集をかけているという二枚舌。民間委託できないという理由も、何から何まで論理的に破綻していることばかりです。尼崎市の事例を見ると、民間委託によって質を下げずに30%の経費削減ができます。それによって毎年2億円の財源を生み出すことができます。

学校給食を民間委託できない理由	反論
① 効率化の視点のみで考えるべきでない ② 安全安心な給食の提供、食育教育の観点 ③ 災害時において炊き出し拠点になり得る ④ 正規職員の退職不補充及び嘱託化でコスト削減	① 「削減分を公教育に」が効率化の視点のみ? ② 民間でも可能。実施と監視の役割分担が進む ③ 学校に設備がある以上、官民間関係なくできる ④ 翌年には正規職員を採用。嘱託の給料が高い

宝塚市だけに残る福祉金などの支給(約3.0億円)

この事業は、身体・精神・知的障害者、母子、父子、遺児を対象とし、一定額を給付する市独自の制度です。障がいのある方に対しては、法が成立し支援の制度が整ってきたため、現金給付という制度は廃止する流れで、近隣市では、宝塚市のみ(三田市は一部)に残っています。他市は10年近く前に廃止した制度ですから、宝塚市もこれに倣い、約3億円の財源を確保すべきです。



知らない間に、誰かが損をしている。

そんなことにならない、公平で公正な政治を実現したい。

これらは、決して無茶な「改革」ではありません。「民間での常識」や「他市との比較」から考えても妥当な「改善」と言えます。むしろ、放置してきたことが「無茶」なことだったと言えます。今後も、このような視点で行政をチェックしていきます。

<議員として>

- 一、持続可能な財政の実現、**財源確保**に尽力します。
- 二、**公務員の発想から脱却**した行政を目指します。
- 三、民間と連携し、**魅力ある街づくり**に尽力します。
- 四、市民の皆様は、**わかりやすく丁寧に報告**します。
- 五、**公平で公正な政治の実現**のために尽力します。

ご意見お待ちしております。

080-7700-7798

info@hiroyuki-ookawa.com

70万枚以上の市政報告を、駅立ちやポスティングで配ってきました。



これまでの市政報告はホームページでご覧いただけます。「大川裕之」で検索してください。

大川裕之

検索

